

経済・金融
フラッシュユーロ圏消費者物価(25年7月)
ー総合指数は2か月連続で前年比2%

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数、コア指数ともに横ばい

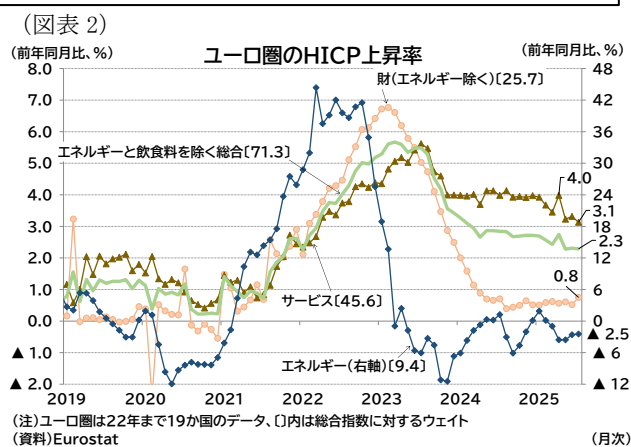
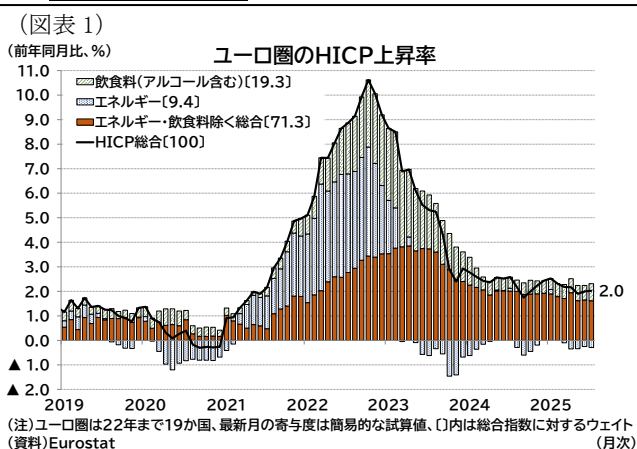
8月1日、欧州委員会統計局(Eurostat)は7月のユーロ圏のH I C P (Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.0%、市場予想¹(1.9%)より上振れ、前月(2.0%)と同じだった(図表1)
- ・前月比は0.0%、予想(▲0.1%)より上振れ、前月(0.3%)から低下した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は2.3%、予想(2.3%)と一致、前月(2.3%)と同じだった(図表2)
- ・前月比は0.4%、前月(▲0.0%)から上昇した



2. 結果の詳細:サービスインフレは低下基調を維持、財と飲食料インフレがやや加速

7月のH I C P上昇率³(前年同月比)は全体で2.0%となり、6月(2.0%)から横ばいとなり、ECBの2%物価目標と一致した水準で推移している。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」も2.3%と6月(2.3%)から横ばい推移となった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアC P I、米国の消費者物価指数のコアC P Iに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアC P Iや米国のコアC P Iとは若干定義が異なる。

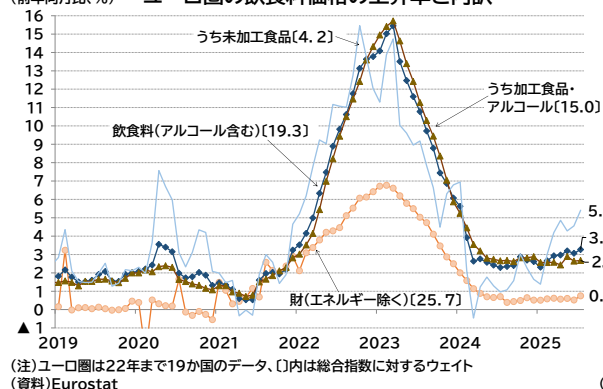
³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

（飲食料も除く）」が5月0.6%→6月0.5%→7月0.8%、「サービス」（エネルギーを除く）が5月3.2%→6月3.3%→7月3.1%となり、財インフレがやや加速する一方、サービスインフレは減速した。前年同月比寄与度は、「財」が0.17%ポイント程度、「サービス」が1.38%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で5月▲3.6%→6月▲2.6%→7月▲2.5%となり、前月とほぼ同じマイナス幅となった。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.29%ポイント程度（6月は▲0.25%ポイント）と見られる（前掲図表2）。

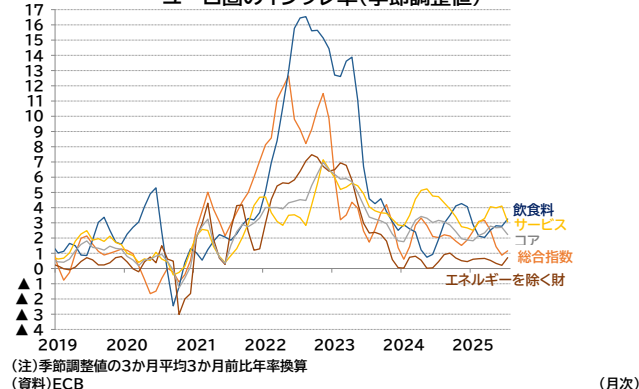
（図表3）

ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



（図表4）

ユーロ圏のインフレ率(季節調整値)

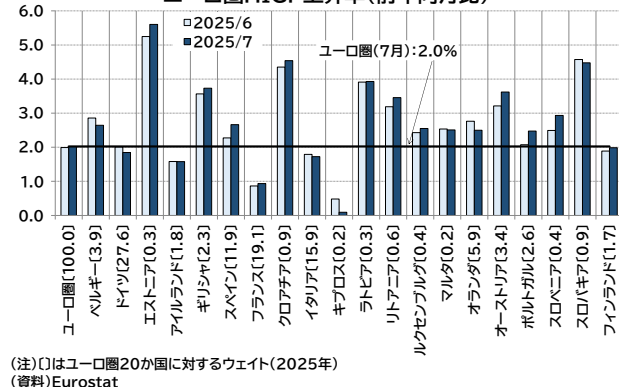


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で3.3%（6月3.1%）とやや上昇（図表3）、内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は2.7%（6月2.7%）と横ばい、未加工食品は5.4%（6月4.6%）と上昇した。飲食料の前年同月比寄与度は0.69%ポイント程度（6月は0.59%ポイント）と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が1.2%（6月0.9%）、コアが2.2%（6月2.7%）、エネルギーを除く財が0.7%（6月0.2%）、サービスが3.1%（6月4.1%）、飲食料が3.3%（6月2.8%）となった。サービスインフレの物価上昇の勢いが3%台前半まで鎮静化し、コアも2%目標近くに低下した。また、総合指数の物価上昇の勢いは3か月連続で2%を下回った。

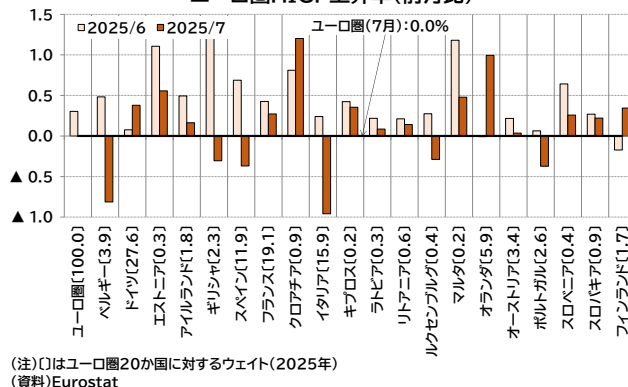
（図表5）

ユーロ圏HICP上昇率(前年同月比)



（図表6）

ユーロ圏HICP上昇率(前月比)



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは12か国、残りの8か国は低下した（図表5）。また、物価目標の2%以下となったのは6か国だった。なお、前月比では20か国中14か国がプラス、6か国がマイナスの伸び率となった（図表6）。